



会社説明会 資料

2025年 6 月6日

フィデアホールディングス株式会社



荘内銀行



北都銀行

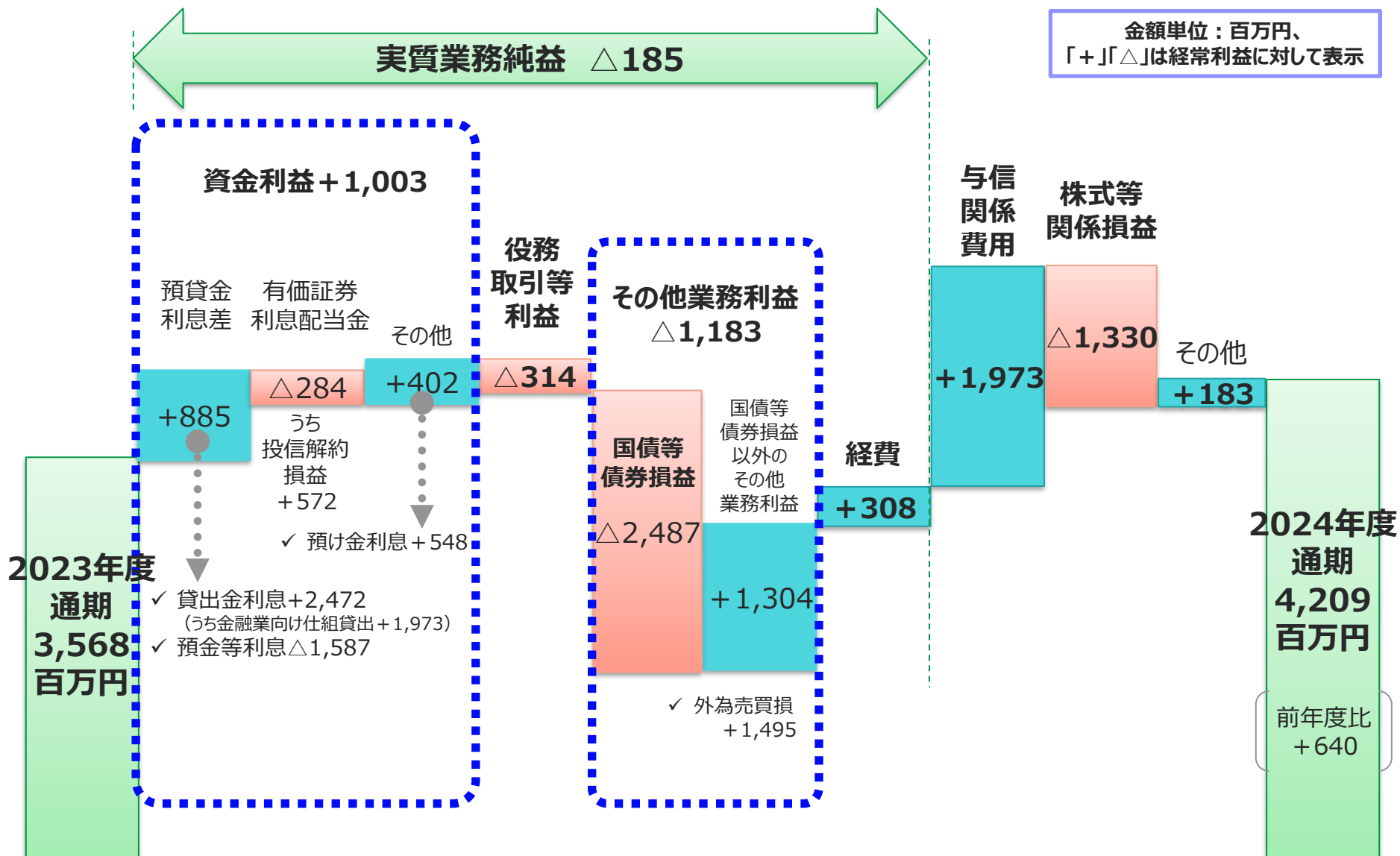
2024年度業績と2025年度計画	2	第5次中期経営計画の概要	17
2024年度通期決算サマリー	3	第5次中期経営計画の進捗状況	18
連結経常利益の増減要因	4	PBRの改善に向けた取り組み	19
部門別損益の状況	5	資産の活用状況と今後の方針	20
2025年度通期 業績予想	6	顧客支援力の強化	21
資金利益	7	サステナビリティ経営	22
政策金利引き上げの資金利益に与える影響	8	コーポレートガバナンスの高度化	25
金融業向け仕組貸出の取り組み	9	荘内銀行と北都銀行の合併について	30
役務取引等利益	10		
市場運用	11		
経費	12		
与信関係費用	13		
自己資本比率	14		
配当の状況	15		

2024年度業績と2025年度計画

- コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、貸出金利息の増加、外貨調達コスト及び経費の減少を主な要因として、前年度比17億30百万円（26.0%）増加し、83億83百万円。
- 経常利益は、上記要因に加え、前年度一時的に増加した与信関係費用の減少を主な要因として前年度比6億40百万円（17.9%）増加の42億9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比16億37百万円（138.8%）増加の28億16百万円。

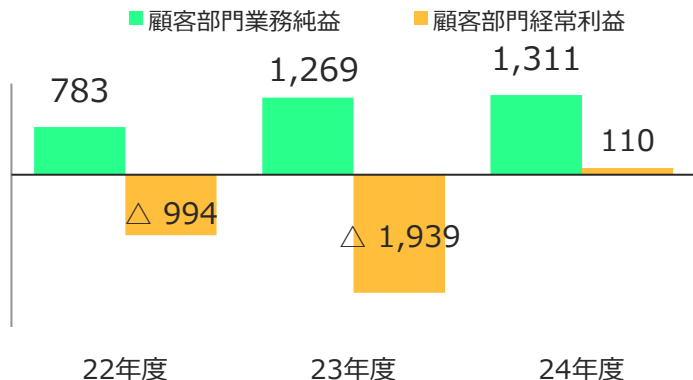
(単位：百万円)

(単位：百万円)	No.	連結			荘内銀行		北都銀行	
		2024年度	前年度比	増減率		前年度比		前年度比
業務粗利益	(1)	26,782	△ 494	△ 1.8%	11,852	△ 140	13,031	△ 254
コア業務粗利益 (1)-(12)	(2)	33,900	1,993	6.2%	14,867	894	17,134	1,198
資金利益	(3)	28,584	1,003	3.6%	14,099	335	14,640	771
貸出金利息	(4)	21,554	2,472	13.0%	10,526	978	11,136	1,536
預金等利息 (△)	(5)	1,753	1,587	956.0%	880	739	874	848
有価証券利息配当金	(6)	9,164	△ 284	△ 3.0%	4,705	3	4,456	△ 257
投資信託解約損益	(7)	1,828	572	45.5%	22	△ 8	1,805	580
預け金利息	(8)	612	548	856.3%	159	140	450	406
役務取引等利益	(9)	5,555	△ 314	△ 5.4%	1,875	△ 30	2,880	△ 258
その他の業務利益	(10)	△ 7,357	△ 1,183	－	△ 4,122	△ 445	△ 4,489	△ 766
外国為替売買損 (△)	(11)	1,328	△ 1,495	△ 53.0%	901	△ 786	427	△ 708
国債等債券損益	(12)	△ 7,118	△ 2,487	－	△ 3,015	△ 1,035	△ 4,102	△ 1,452
経費 (△)	(13)	23,688	△ 308	△ 1.3%	11,095	△ 198	11,383	△ 86
人件費	(14)	12,280	△ 145	△ 1.2%	5,230	△ 80	5,118	△ 133
物件費	(15)	9,770	△ 130	△ 1.3%	5,071	△ 126	5,488	87
実質業務純益 (1)-(13)	(16)	3,093	△ 185	△ 5.6%	757	57	1,648	△ 167
コア業務純益 (2)-(13)	(17)	10,211	2,302	29.1%	3,772	1,092	5,751	1,285
コア業務純益(除く投信解約損益) (17)-(7)	(18)	8,383	1,730	26.0%	3,749	1,100	3,945	704
与信関係費用 (△)	(19)	1,428	△ 1,973	△ 58.0%	27	△ 720	1,175	△ 1,286
株式等関係損益	(20)	2,680	△ 1,330	△ 33.2%	2,024	239	656	△ 1,460
経常利益	(21)	4,209	640	17.9%	2,870	1,219	929	△ 383
特別損益	(22)	△ 348	121	－	△ 260	88	△ 124	37
親会社株主当期純利益	(23)	2,816	1,637	138.8%	1,599	943	946	806



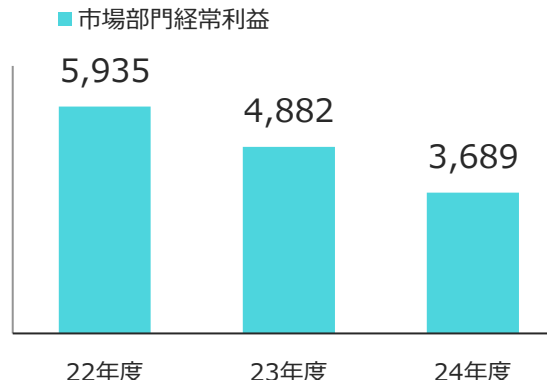
- 顧客部門業務純益は、預金等利息の増加及び役務取引等利益の減少の一方で、貸出金利息の増加や経費削減を主な要因として前年度比42百万円増加。同経常利益は、与信関係費用の減少を含め前年度比20億49百万円改善し、黒字転換。
- 市場部門経常利益は、評価損の改善を優先しつつ有価証券ポートフォリオの再構築に取り組む中で、前年度比11億93百万円減少。

■ 顧客部門損益（2行合算）



金融業向け仕組貸出に係る貸出金利息は、前期まで預貸金利息差として顧客部門に含めておりましたが、資金運用の一環として取り組んでいるものであり、また残高が増加し預貸金利息差への影響が大きくなっていることから、今期より市場部門に変更しております。また、今期より「日銀預け金利息」「雑益・雑損」等を顧客部門損益に計上しております。なお、過年度分も調整済となります。

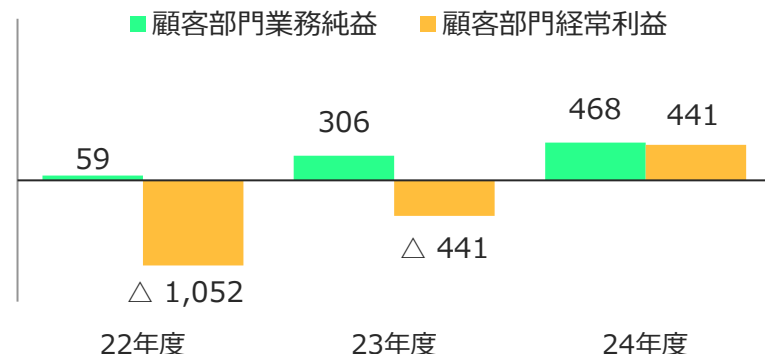
■ 市場部門損益（2行合算）



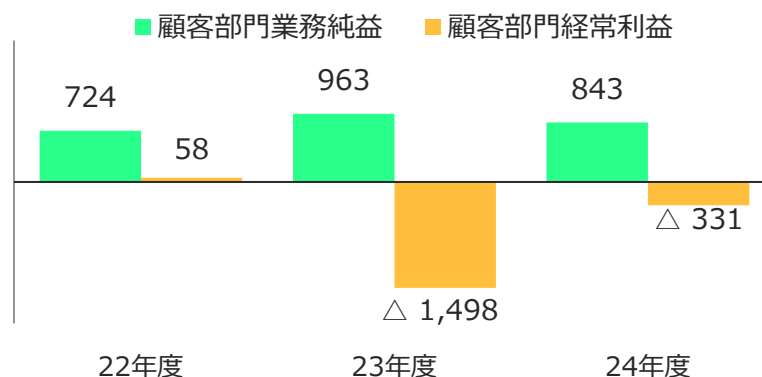
（金額単位：百万円）

- 顧客部門業務純益 = 預貸金利息差（除く金融業向け仕組貸出関連）+ 役務取引等利益 - 営業経費 + 市場部門への資金貸利息 など
- 顧客部門経常利益 = 顧客部門業務純益 - 与信関係費用
- 市場部門経常利益 = 金融業向け仕組貸出関連利息 + 有価証券利息配当金 + 債券5勘定戻 + 株式3勘定戻 + 金銭の信託運用損益 - 外貨調達費用 - 営業経費 - 顧客部門からの資金借利息 など

※ 荘内銀行顧客部門損益



※ 北都銀行顧客部門損益



- 第5次中期経営計画最終年度である2026年3月期（2025年度）の目標水準について、親会社株主に帰属する当期純利益40億円として本計画をスタートしたが、その後日本銀行の政策金利の運営スタンスが大きく変化し、また子会社である荘内銀行及び北都銀行の合併並びにシステム統合を決定し準備を開始するなど、足元の環境変化を踏まえ計画を見直し。
- 2026年3月期（2025年度）は、有価証券利息配当金など資金利益の減少、合併費用を含む経費の増加を見込む中で、国債等債券損益の改善を主要要因として連結経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円と前年度比増益を計画。
- なお、2026年3月期（2025年度）計画では、日銀政策金利が2回（7月、12月）引き上げられ1%程度まで上昇することを想定。

(単位：百万円)	No.	連結		荘内銀行		北都銀行		
		2025年度計画	前年度比		前年度比		前年度比	
業務粗利益	(1)	29,700	2,918	13,350	1,498	14,450	1,419	
資金利益	(2)	26,800	△ 1,784	13,800	△ 299	13,200	△ 1,440	
役務取引等利益	(3)	5,000	△ 555	1,450	△ 425	2,750	△ 130	
その他の業務利益	(4)	△ 2,100	5,257	△ 1,900	2,222	△ 1,500	2,989	
国債等債券損益	(5)	△ 2,100	5,018	△ 1,000	2,015	△ 1,100	3,002	
経費（△）	(6)	24,100	412	11,400	305	11,600	217	
実質業務純益	(7)	5,600	2,507	1,950	1,193	2,850	1,202	
コア業務純益	(8)	7,700	△ 2,511	2,950	△ 822	3,950	△ 1,801	
与信関係費用（△）	(9)	1,200	△ 228	400	373	600	△ 575	
株式等関係損益	(10)	0	△ 2,680	150	△ 1,874	△ 150	△ 806	
経常利益	(11)	4,800	591	2,000	△ 870	2,200	1,271	
特別損益	(12)	△ 400	△ 52	△ 200	60	△ 250	△ 126	
法人税等合計	(13)	1,100	64	600	△ 410	250	391	
親会社株主当期純利益	(14)	3,300	484	1,200	△ 399	1,700	754	
経常利益の内訳								
部門別	顧客部門経常利益	(15)	900	790	100	△ 341	800	1,131
	（顧客部門業務純益）	(16)	1,900	589	500	32	1,400	557
	市場部門経常利益	(17)	3,400	△ 289	1,900	△ 528	1,400	139
	その他（含む関連会社）	(18)	500	90	－	－	－	－

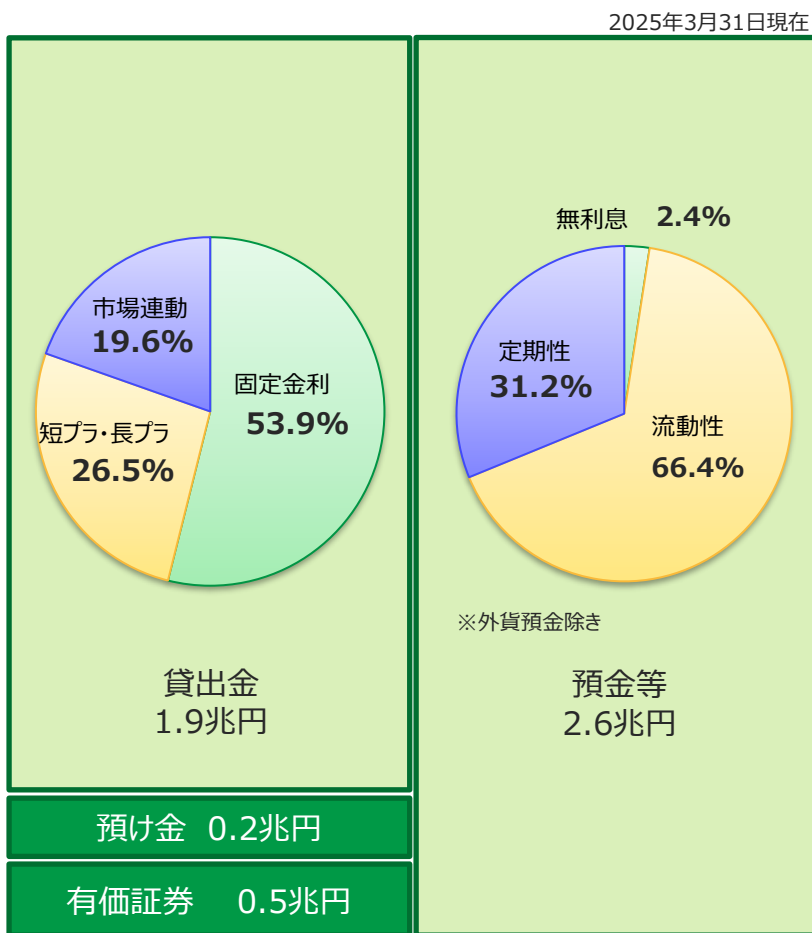
- 2024年度は、前年度比10億3百万円増加の285億84百万円。金融業向け仕組貸出の積み上げが貸出金利の底上げにつながり、日銀政策金利引き上げの影響で預金等利息が増加する中でも、預貸金利息差は前年度比8億85百万円増加。
- 2025年度は、政策金利引き上げに伴う短期プライムレート上昇の一方で、貸出金利の増加に先行して預金等利息が増加することから預貸金利息差は前年度比5億1百万円減少を計画。有価証券利息配当金は、足もとのポートフォリオをベースとして保守的に前年度比33億64百万円減少を計画。

	単位	実績			計画	
		2023年度 実績	2024年度 実績	前年度比	2025年度 計画	前年度比
資金利益（連結）	百万円	27,580	28,584	1,003	26,800	△ 1,784
貸出金利息	百万円	19,081	21,554	2,472	25,650	4,096
内 金融業向け仕組貸出関連	百万円	2,149	4,122	1,973	4,900	778
平残（2行合算）	億円	18,696	19,191	494	19,350	159
利回り（2行合算）	%	1.03%	1.13%	0.10%	1.33%	0.20%
有価証券利息配当金	百万円	9,448	9,164	△ 284	5,800	△ 3,364
内 国内債利息	百万円	2,282	2,028	△ 254		
内 外債利息	百万円	2,278	1,349	△ 929		
内 投信解約損益	百万円	1,256	1,828	572		
株式配当投信分配金等	百万円	3,632	3,959	327		
平残（2行合算）	億円	7,531	7,096	△ 435	5,450	△ 1,646
利回り（2行合算）	%	1.25%	1.29%	0.04%	1.06%	△ 0.23%
預け金利息	百万円	64	612	548	2,460	1,848
預金等利息（△）	百万円	166	1,753	1,587	6,350	4,597
平残（2行合算）	億円	28,040	27,921	△ 118	27,850	△ 71
利回り（2行合算）	%	0.00%	0.06%	0.06%	0.22%	0.16%
参考 預貸金利息差	百万円	18,915	19,801	885	19,300	△ 501

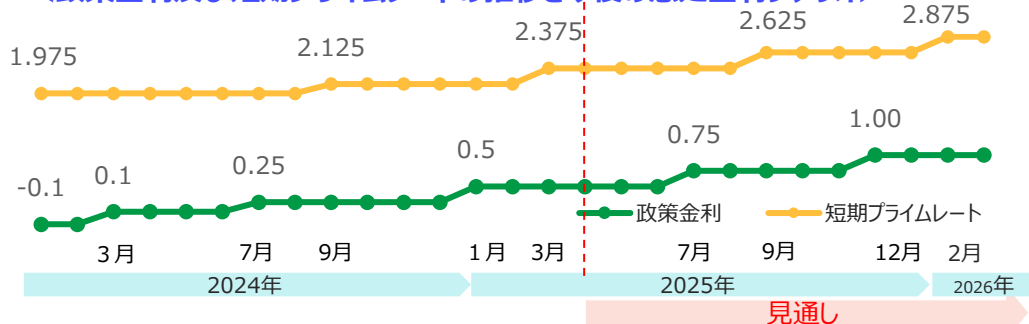


- 2025年度計画では、日銀の政策金利は7月と12月の2回の引き上げにより、1%程度まで上昇することを想定。
- 預金金利の引き上げが先行し、短プラ引き上げによる貸出金利の増収効果は後ズレするが、中長期的には利鞘は拡大。

バランスシートの状況（2行合算）



＜政策金利及び短期プライムレートの推移と今後の想定金利シナリオ＞



金利引き上げによる影響（2行合算）

＜年2回（7月・12月）0.25%ずつ引き上げ＞

(単位：百万円)	2024年度実績	前年度比	2025年度計画	前年度比
貸出金利息 (除く金融業向け仕組貸出利息)	17,542	543	20,891	3,349
預金等利息	1,755	1,589	6,357	4,602
預貸金利息差	15,787	△ 1,046	14,534	△ 1,253
預け金利息	610	546	2,464	1,854

ご参考 ＜年1回（10月）0.25%引き上げ＞

(単位：百万円)	2024年度実績	前年度比	2025年度計画	前年度比
貸出金利息 (除く金融業向け仕組貸出利息)	17,542	543	20,383	2,841
預金等利息	1,755	1,589	5,576	3,821
預貸金利息差	15,787	△ 1,046	14,807	△ 980

取り組みの経緯と目的

- 2022年度当時の環境認識として、余剰資金（注1）を多く抱え（財務省貸出に滞留）、 Δ EVE（注2）上の金利リスクテイク余地が十分にあり、また、日銀が金融正常化に向かう中でも、インフレが恒常的に高まる展開とはならず、金利上昇の程度は限られるとの金利見通しを想定。
- プレーンな国債対比で高利回りが確保でき、かつ将来的に相応の金融政策の修正を想定した場合でも十分に収益確保可能なポートフォリオの構築が可能であること、また預金金利引上げによる支払コスト先行への備えとしても有効と考え、仕組貸出の残高増強を決定。

（注1）余剰資金：主に日銀預け金、コールローン

（注2） Δ EVE比率：金利下方パラレルシフトの Δ EVE比率20%超は、バランスシートが過度な金利低下リスクを有しており、金利リスクテイク余地が十分あることを示す

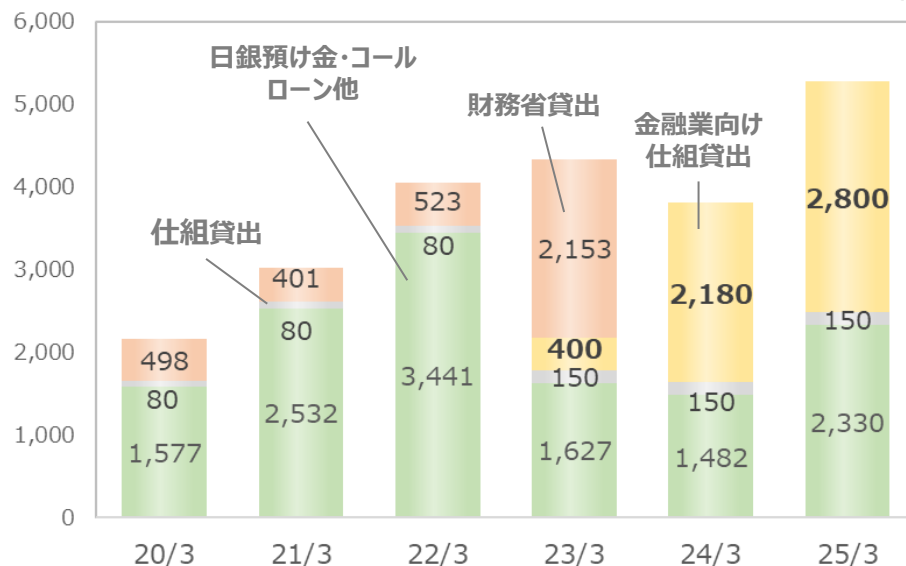
余剰資金運用の変遷

- 余剰資金は、20/3末→22/3末にかけて約2,000億円程度増加、一部を金利ゼロ%の財務省貸出で運用。
- 財務省貸出残高は23/3末に2,150億円程度まで増加したが、日銀の金融正常化を視野に、仕組貸出での運用へシフト。
- 仕組貸出の流動性リスク、金利変動リスク、早期償還リスクを認識の上、クレジットリスクとリスクアセットの抑制を目的にJGBを裏付け資産としたものに限定した上で、変動金利タイプを中心とした政策金利引上げに備えた仕組貸出ポートフォリオを構築。

- 余剰資金の有効活用が趣旨であり、流動性準備量の十分な確保が取り組みの前提と考えており、2024年度下期からは残高維持の方針
- リスク管理の観点から、評価損益、10bpv（金利リスク）、コール予想額、総合損益、VaR、リスクターンを日次で管理し、モニタリングを徹底

余剰資金推移（2行合算）

（単位：億円）

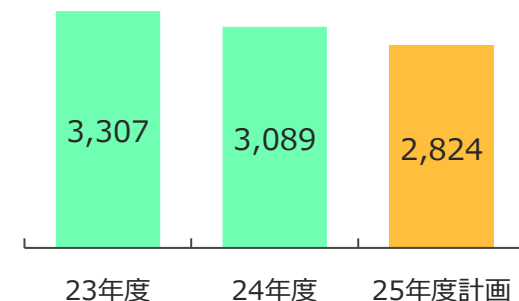


- 2024年度は、投信関連及びビジネスマッチング・事業承継・M & A など法人関連手数料が増加した一方で、保険関連の手数料が減少したことなどから役務取引等利益は前年度比3億14百万円減少の55億55百万円。
- 2025年度は、引き続き預かり資産関連、シンジケートローンなど法人関連の手数料収益積み上げに注力する一方で、生保代理店手数料率の見直し（1年目が高いL字型から、よりフラットなL字型へ）の影響などにより、前年度比5億55百万円減少の50億円を計画。

(単位：百万円)		実 績			計 画	
		2023年度 実績	2024年度 実績	前年度比	2025年度 計画	前年度比
役務取引等利益（連結）		5,870	5,555	△ 314	5,000	△ 555
役務取引等収益		9,055	8,686	△ 369	8,350	△ 336
主 な 内 訳	受入為替手数料	1,347	1,370	23		
	投信関連	1,084	1,203	118		
	保険関連	2,195	1,821	△ 374		
	ATM関連	545	560	15		
	ローン・フラット35	99	119	20		
	口座振替	694	695	1		
	シローン関連	265	214	△ 51		
	マッチング・事業承継・M&A	403	464	61		
役務取引等費用		3,185	3,130	△ 55	3,350	220
主 な 内 訳	支払為替手数料	140	153	13		
	ATM関連	371	365	△ 6		
	団信保険料	1,407	1,421	14		
	支払保証料	997	955	△ 42		

個人関連手数料

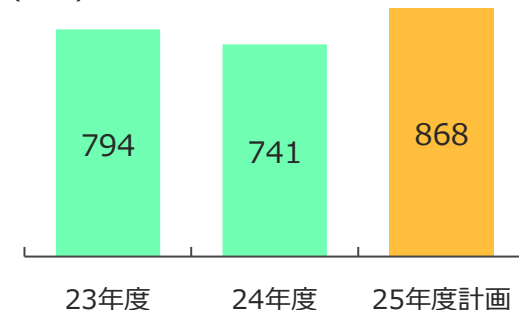
(億円)



個人関連手数料 = 投資信託手数料 + 生命保険手数料 + 証券仲介業務手数料ほか

法人関連手数料

(億円)



法人関連手数料 = マッチング受入手数料 + 事業承継・M&A手数料 + 私募債手数料ほか

- 2024年度は、ALMの観点から金融業向け仕組貸出を2,800億円まで積み上げを実施。一方、有価証券の評価損益は、国内金利の上昇を背景に国内債券を主体に悪化し、引き続き評価損益の改善が課題。
- 2025年度の運用スタンスは、①グローバルな経済・物価への不確実性が高く、金利・株価の変動リスクが以前に増して高まる状況を想定し、全般的にリスク抑制的に運営、②有価証券の評価損は、今期も相応の損切りを計画に織り込み、評価改善に取り組む。
- 金融業向け仕組貸出平残は現状残高を維持する一方、有価証券平残は資金効率向上を意識し、簿価利回りの低い債券を中心に大幅圧縮しつつ、将来的な再投資に備えていく。

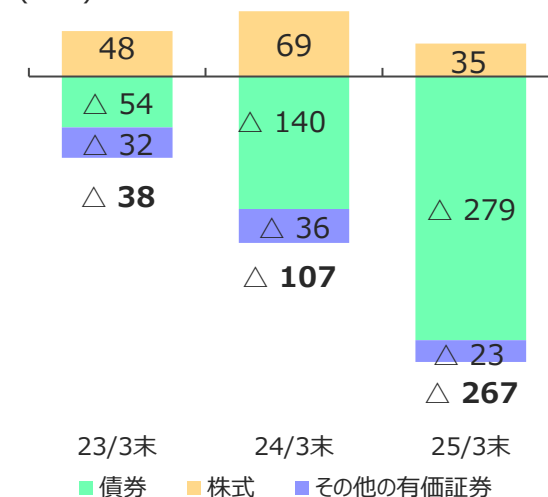
(2行合算ベース)

金額単位：億円	実 績				計 画		
	2023年度 実績	2024年度 実績	前年度比	構成割合	2025年度 計画	前年度比	構成割合
有価証券 平残	7,531	7,096	△ 435	100.0%	5,450	△ 1,646	100.0%
債券	4,740	4,395	△ 345	61.9%	3,516	△ 879	64.5%
国債	1,691	1,576	△ 114	22.2%			
地方債	1,817	1,612	△ 205	22.7%			
社債等	1,232	1,206	△ 25	17.0%			
株式	138	171	33	2.4%	152	△ 19	2.8%
その他の証券	2,652	2,528	△ 123	35.6%	1,776	△ 752	32.6%
外国証券	522	290	△ 232	4.1%	302	12	5.5%
その他証券	2,130	2,238	108	31.5%	1,473	△ 765	27.0%
投信・ファンド	1,808	1,828	20	25.8%	1,130	△ 698	20.7%
ETF	150	242	91	3.4%	181	△ 61	3.3%
REIT	141	132	△ 9	1.9%	111	△ 21	2.0%
出資金	29	35	5	0.5%	50	15	0.9%
金融業向け仕組貸出 平残	1,547	2,569	1,022	-	2,800	231	-

有価証券 評価損益（連結）

※ヘッジ考慮前

(億円)



△EVE比率（上方パラレル時）

	荘内銀行	北都銀行
24年3月末	12.76%	11.68%
25年3月末	12.04%	6.41%

* △EVE比率 = △EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）
÷ 自己資本の額

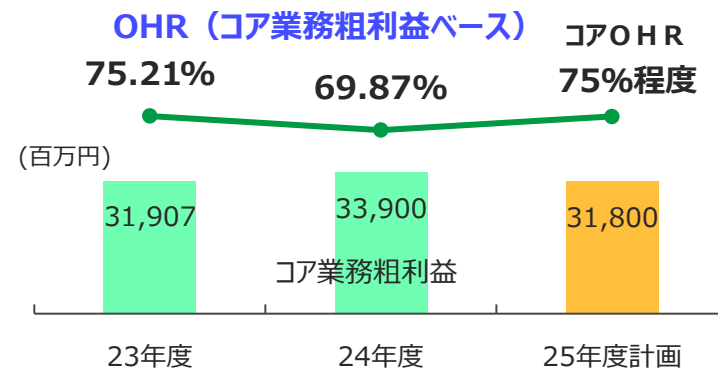
- 2024年度は、前年度比3億8百万円減少の236億88百万円。人件費は、賃上げを実施のうえで人員自然減などから前年度比減少。物件費は、合併関連費用（1億15百万円）などの増加要因はあったものの、減価償却費などが減少。
- 2025年度は、人件費は、賃上げのほか人事制度改定による増加を織り込む。物件費は、合併関連費用4億4百万円のほか各種値上がり要因はあるものの、投資案件見直し、拠点集約による効率化、更にはあらゆる面からの抜本的な経費見直しにより引き続き削減方針。

(連結)

実 績

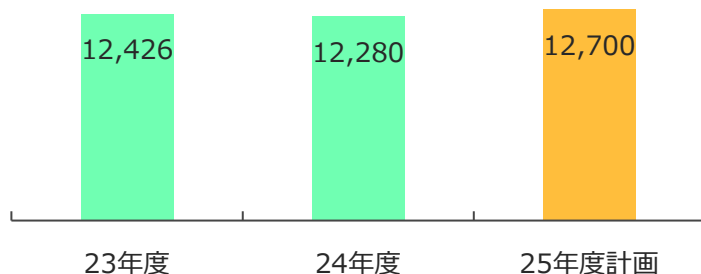
計 画

金額単位：百万円		2023年度	2024年度	2025年度	
		実績	実績	計画	前年度比
経費		23,997	23,688	24,100	412
人件費		12,426	12,280	12,700	420
物件費		9,900	9,770	9,700	△ 70
税金		1,671	1,638	1,700	62



人件費

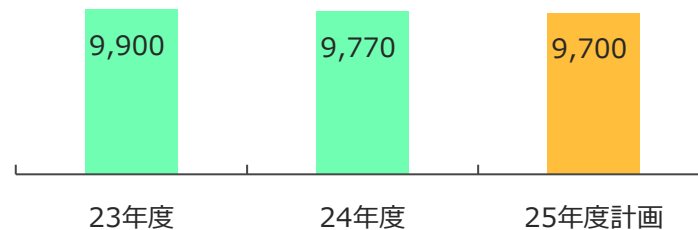
(百万円)



(ご参考) ベースアップ等賃上げの人件費への影響額
 (含むベア・初任給改定・人事制度改定等、除く定期昇給)
 23年度：254百万円、24年度：293百万円、
 25年度計画：251百万円

物件費

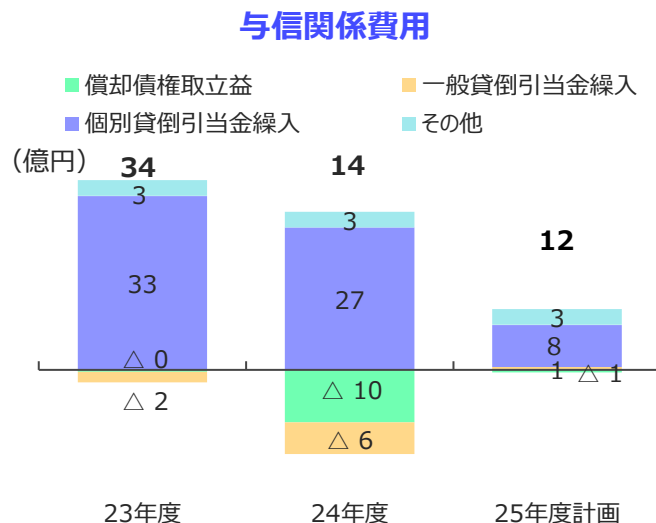
(百万円)



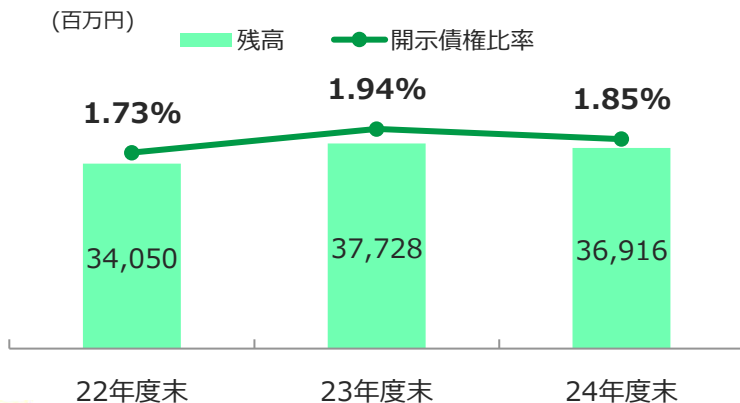
(ご参考) 物件費に含まれる合併関連費用
 24年度：115百万円、25年度計画：404百万円

- 2024年度は、両行共通の大口先要因で一時的に増加していた個別貸倒引当金繰入額を中心に前年度比19億73百万円減少し、14億28百万円。前年度に引き当てていた債権からの取立益も増加。
- 2025年度は、貸出資産の実態を踏まえて、中期経営計画の当初計画並みの12億円を見込む。

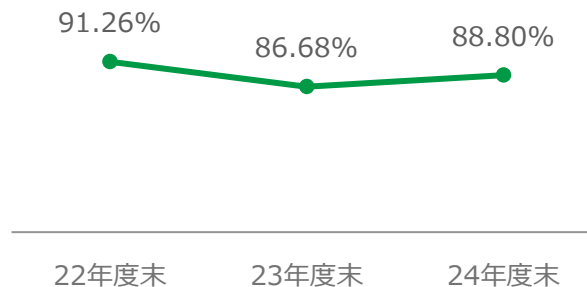
金額単位：百万円	実 績			計 画	
	2023年度 実績	2024年度 実績	前年度比	2025年度 計画	前年度比
与信関係費用（連結）	3,401	1,428	△ 1,973	1,200	△ 228
一般貸倒引当金繰入額	△ 229	△ 653	△ 424	50	703
不良債権処理額	3,671	3,136	△ 535	1,200	△ 1,936
個別貸倒引当金繰入額	3,338	2,784	△ 554	800	△ 1,984
貸出金償却	23	29	6	20	△ 9
その他	309	323	14	380	57
償却債権取立益（△）	40	1,054	1,013	50	△ 1,004



金融再生法開示債権（2行合算）

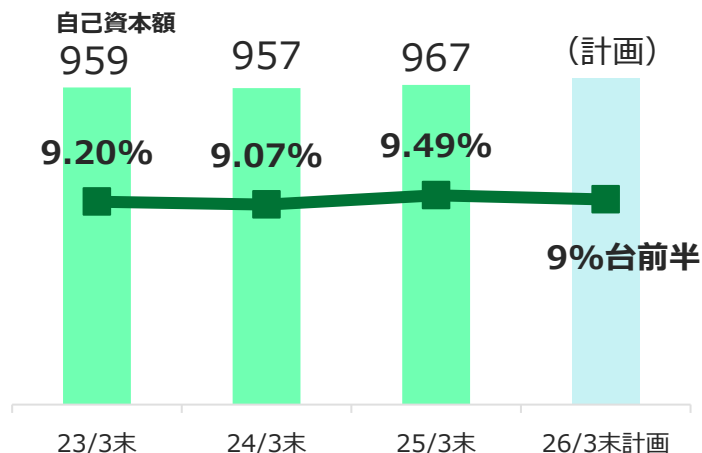


開示債権の保全率（2行合算）

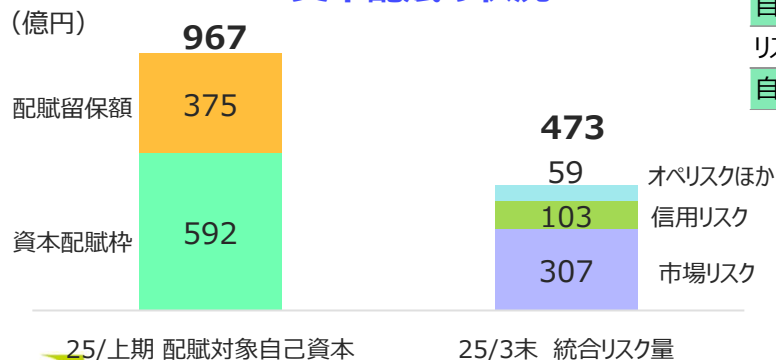


- 2025年3月期末は、有価証券及び住宅ローン関連を中心にリスクアセットが減少したことなどから、前期末比0.42ポイント上昇し9.49%
- 2026年3月期末は、連結純利益計画33億円の達成と資本効率を踏まえたリスクアセットコントロールにより9%台前半を目処とした運営を計画

(億円) 自己資本比率（連結・国内基準）



資本配賦の状況



自己資本の内訳（連結）

金額単位：億円	2024年 3月末	前年度比	2025年 3月末	前年度比
基礎項目 (A)	988	4	998	9
株主資本	930	△ 1	944	13
その他の包括利益累計額	12	8	14	1
引当金	44	△ 1	39	△ 5
土地評価差額金	—	△ 0	—	—
その他	—	△ 0	—	—
調整項目 (B)	31	7	31	0
無形固定資産(のれん以外)	11	△ 0	8	△ 2
繰延税金資産	0	△ 1	0	0
退職給付に係る資産	18	9	21	2
その他	0	0	0	0
自己資本 (A-B)	957	△ 2	967	9
リスクアセット	10,556	133	10,185	△ 370
自己資本比率	9.07%	△ 0.13%	9.49%	0.42%

- 2024年3月期は、合併を見据え貸倒引当金を積み増して与信関係費用が増加したことにより連結純利益の水準が一時的に低下し、配当性向が高くなったものの、顧客部門の収益力回復が引き続き順調に進展していること、安定的な配当を行うことを基本方針としていることを踏まえ年間75円の配当を継続。
- 2025年3月期は、前年度同様、株式配当金年間75円（中間配当金37円50銭）を実施。2026年3月期についても、株式配当金年間75円（中間配当金37円50銭）を継続する予定。

（配当方針）

- 当社は、グループの中核事業である銀行業をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、引き続き、株主の皆さまに対し安定的な配当を行う。

	21/3期	※ 22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期 予想
【普通株式】						
1株当たり年間配当金 （うち中間配当）	6円 （3円）	中間 3円75銭 期末 37円50銭	75円 （37円50銭）	75円 （37円50銭）	75円 （37円50銭）	75円 （37円50銭）
配当金総額（百万円）	1,088	1,359	1,354	1,355	1,354	1,351
配当性向（連結）	34.0%	39.4%	41.8%	115.0%	48.0%	40.9%
【B種優先株式】（公的資金）						
配当金総額（百万円）	114	57	29	—	—	—

※2021年10月1日を効力発生日として、
10株を1株とする株式併合を実施。

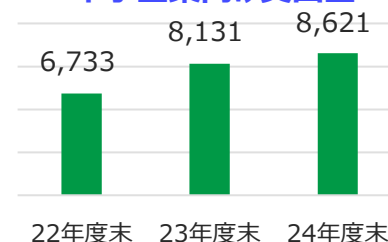
※公的資金完済を見通したうえで
年間75円とする増配を実施

- 貸出金残高（2行合算）は、事業性貸出、地方公共団体向け貸出及び運用目的の仕組貸出を中心に増加。消費者ローンは、住宅ローンについて採算重視のスタンスを継続する中で減少。地元県内向け事業性貸出は、コロナ禍に膨らんでいた保証協会保証付制度融資を中心に減少。
- 預金等残高（2行合算）は、個人預金、法人預金、公金預金を中心に前年度末比減少。
- 預かり資産残高（2行合算）は、生命保険を中心に前年度末比減少。

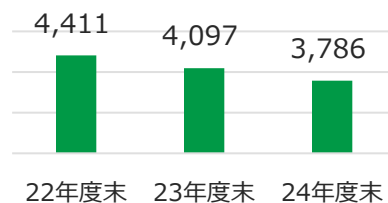
(単位：億円)	2行合算		荘内銀行		北都銀行	
	2024年度末	前年度末比		前年度末比		前年度末比
貸出金残高	19,318	469	9,739	41	9,579	427
事業性貸出	7,795	92	3,631	82	4,163	10
うち山形・秋田県内	6,197	△ 111	2,835	59	3,362	△ 170
消費者ローン	4,272	△ 341	2,842	△ 222	1,429	△ 119
地方公共団体向け貸出	4,451	99	2,114	122	2,336	△ 22
金融業向け仕組貸出	2,800	620	1,150	60	1,650	560
預金等残高	26,969	△ 708	13,273	△ 393	13,695	△ 314
個人預金	19,403	△ 288	9,633	△ 153	9,769	△ 135
法人預金	6,068	△ 204	3,004	△ 67	3,063	△ 137
公金預金	1,435	△ 210	594	△ 168	840	△ 41
金融機関預金	62	△ 4	41	△ 4	21	△ 0
預かり資産残高	3,834	△ 48	1,887	13	1,947	△ 61
投資信託	1,067	12	541	16	526	△ 3
公共債（国債等）	55	10	24	5	31	4
生命保険	2,711	△ 71	1,322	△ 8	1,388	△ 63

(以下、2行合算、単位：億円)

中小企業向け貸出金



住宅ローン



その他の消費者ローン

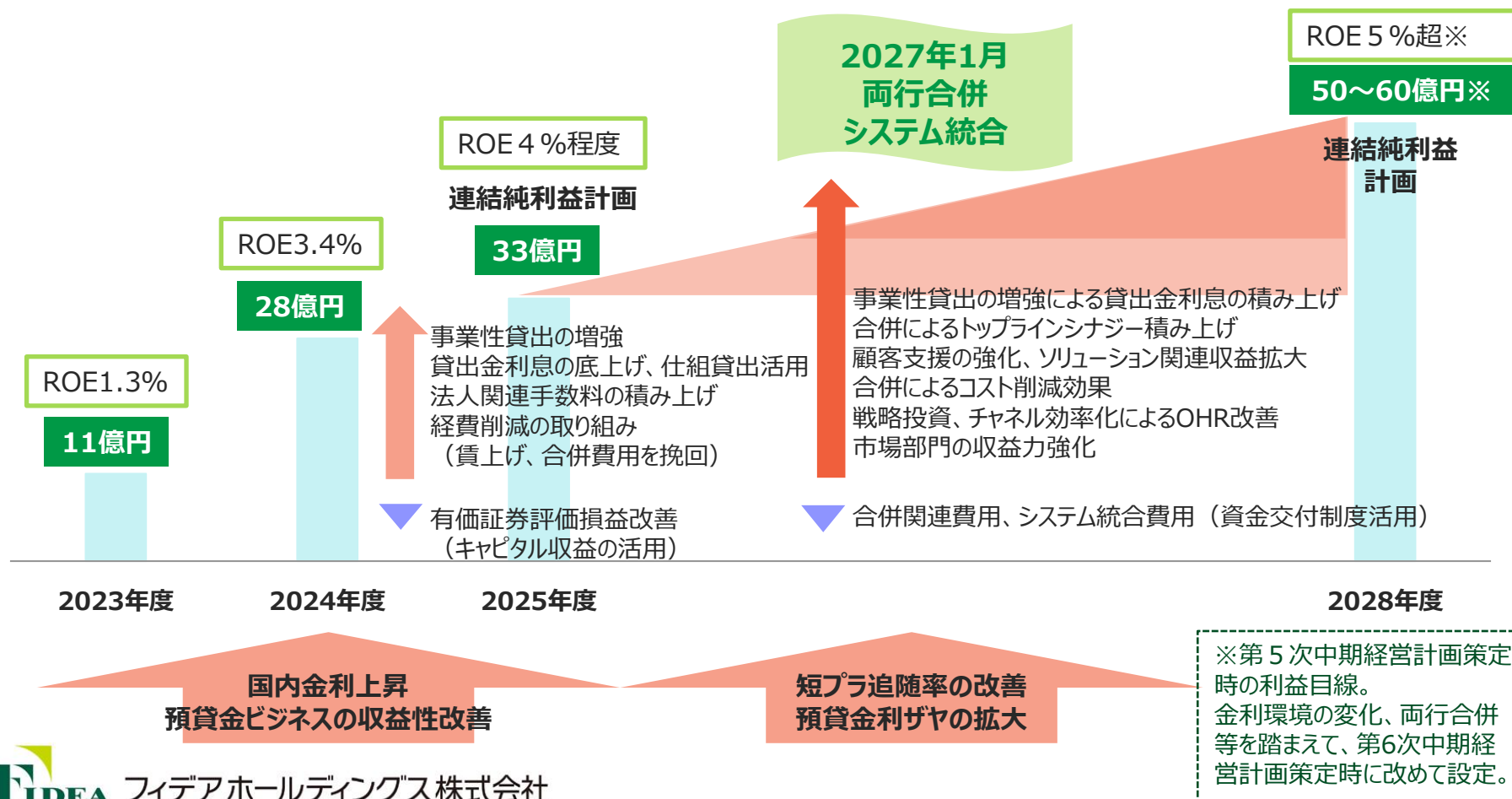


第5次中期経営計画の概要

- 第5次中期経営計画の2年目、2024年度は連結純利益28億円、ROEは3.4%まで改善。また、最終年度、2025年度の連結純利益目標33億円達成によりROE4.2%程度を見込む。
- 株主資本コストは5%台半ばと推計しているものの、これを上回るROEを達成できておらず、経営課題と認識。長期的なROE目標水準については、金利環境の変化、両行合併等を踏まえて、第6次中期経営計画策定時に改めて設定。

第5次中期経営計画（2023年度～）

第6次中期経営計画（2026年度～）



- 連結純利益は2024年度通期実績
- 純資産及びリスクアセットは2025年3月末
- 時価総額は2025年5月22日現在

第5次中計戦略の着実な実行

PBR改善

$$0.31倍 \\ = ROE \times PER \\ 3.45\% \times 9.2倍$$

ROE改善

$$3.45\% \\ = \text{純利益} / \text{純資産} \\ 28\text{億円} / 816\text{億円}$$

RORA改善

$$0.27\% \\ = \text{純利益} / \text{リスクアセット} \\ 28\text{億円} / 10,185\text{億円}$$

財務レバレッジ コントロール

$$12.4倍 \\ = \text{リスクアセット} / \text{純資産} \\ 10,185\text{億円} / 816\text{億円}$$

PER向上

$$9.2倍 \\ = \text{時価総額} / \text{純利益} \\ 260\text{億円} / 28\text{億円}$$

期待成長率 向上

株主資本コストの 抑制

収益力の強化

- 事業性貸出を中心とした預貸金利息差の増強
- 資産効率を踏まえた貸出資産多様化
- 有価証券ポートフォリオの再構築

経費構造改革

- 投資案件の戦略的な見直し
- 事務効率化とあわせた事務人員の再配置
- 両行一体運営、合併コストシナジー追求

リスクアセットコントロール

- 法人関連ソリューション充実による手数料収益拡大
- 地元向け貸出を中心としたリスクイクの拡大
- 国内株式向けアロケーションの拡大

自己資本マネジメント

- 連結自己資本比率9%目線の運営継続
- 譲渡制限付株式報酬制度の一環で実施中の自己株式取得の拡大検討

サステナビリティ経営の実践

- 2030年までにCO2排出量実質ネット・ゼロ
- サステナブルファイナンスの推進
(2030年度までの10年間の投融資累計実行目標額 4,000億円、うち環境分野 2,000億円)

地域活性化への取り組み

- 脱炭素経営やDX活用支援に係るコンサルティング体制強化
- 再生可能エネルギー事業などの地方創生施策
(フィデアエナジーによる電力小売り等)

投資家との対話促進

- 地元県内の株主及び投資家向けの説明機会拡大
- 有価証券報告書の株主総会前開示 (2024年度より)

開示情報の充実

- 統合報告書などにおけるサステナビリティ関連情報の開示充実
- TNFD提言に沿った情報開示への対応検討

- 貸出金の利回りは、年度内2回の日本銀行の政策金利引上げ（政策金利0.10%→0.25%→0.50%）に伴う貸出金利引上げにより、事業性貸出の利回り改善を主因に、前年度末比0.13%の改善。事業性貸出は、プロパー大中堅企業を中心に上昇。今後、中小企業・個人向け貸出にも徐々に波及。
- 国内債券の利回りは、保有債券の入れ替えや期限到来による償還等に伴う再投資により、徐々に改善。一方、金利上昇プロセスでは、評価損益の悪化を伴うことから、運用資産の健全性確保に留意した対応が必要。
- インフレ経済転換に伴い、持続的な金利上昇が見込まれる中では、資産規模の拡大を図ると共に、資産効率（RORA）を踏まえた資産の有効活用に注力。
- 地方銀行グループとして役割を踏まえて、域内の事業性貸出の増強に最優先で取り組む。また、再生可能エネルギー分野など、地域の特性やグループの強みを活かし、新たな成長分野にも積極的に取り組む。

2025年3月末時点 貸出金・有価証券の商品別「簿価利回り」「残高」（2行合算）

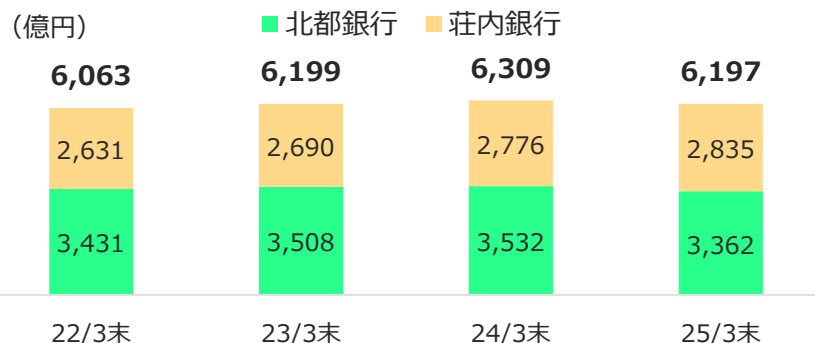
（単位：億円）

	利回り	前年度末比	残高	前年度末比		簿価利回り	前年度末比	残高	前年度末比
A. 事業性貸出	1.32%	0.19%	7,660	74	E. 国内債券（※）	0.48%	0.03%	3,795	▲ 889
プロパー 大・中堅企業	0.79%	0.34%	1,472	192	国債	0.55%	0.07%	1,169	▲ 558
プロパー 中小企業・個人	1.43%	0.21%	3,480	35	地方債	0.37%	0.01%	1,442	▲ 292
特定貸付債権・県内	1.49%	0.17%	315	6	政府保証債	0.26%	▲0.04%	55	▲ 17
特定貸付債権・県外	1.45%	0.39%	476	26	RMBS債	0.56%	▲0.00%	637	▲ 45
マル保	1.44%	0.09%	1,581	▲ 178	私募債	0.64%	0.10%	385	23
アパートローン	1.67%	0.17%	335	▲ 7	F. 外貨建て債券（※）	0.98%	1.64%	307	14
B. 消費性貸出	1.61%	0.12%	4,147	▲ 324	米ドル建て_TLAC債	1.43%	2.03%	25	▲ 34
住宅ローン	1.22%	0.12%	3,742	▲ 305	米ドル建て_上記以外	0.96%	1.52%	274	59
その他ローン	5.29%	0.05%	406	▲ 19	G. 株式等	-	-	2,224	▲ 826
C. 地公体等貸出	0.51%	0.10%	4,558	103	うち 国内株式	2.46%	0.50%	381	▲ 6
◆ 貸出金全体（A+B+C）	1.17%	0.13%	16,365	▲ 147	うち 海外株式	1.36%	▲0.00%	72	▲ 10
D. 仕組貸出	1.58%	0.16%	2,957	620	うち 国内不動産（J-REIT）	4.98%	0.55%	126	▲ 8
					H. 金利スワップ（ヘッジ会計）	▲0.53%	0.39%	1,280	▲ 152

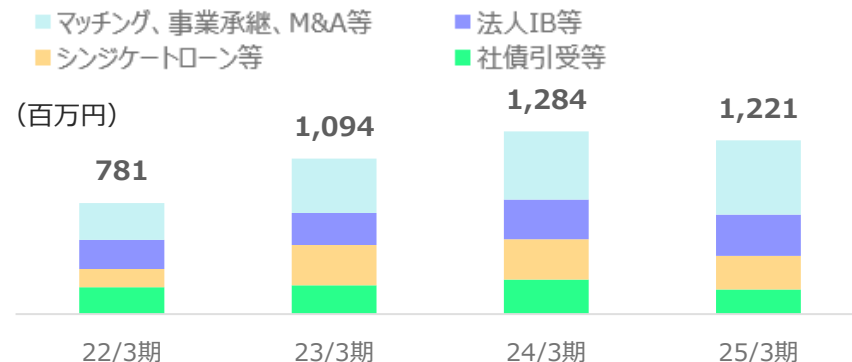
（※）国内債券及び外貨建て債券の内訳は、主要項目を記載

- 法人個人一体営業体制により、荘内銀行、北都銀行の営業地盤である山形県内、秋田県内での法人および法人オーナー層との取引シェア向上、お取引の重層化に注力。
- 山形・秋田県内の事業性貸出残高は前期比111億円減少し6,197億円。また、法人関連の手数料収益は、事業承継を含むビジネスマッチング・M&A関連が着実に増加したものの、シンジケートローン手数料などの減少により、2024年3月期は12億21百万円の実績。

山形・秋田県内 事業性貸出残高

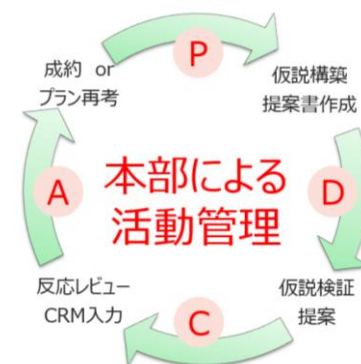
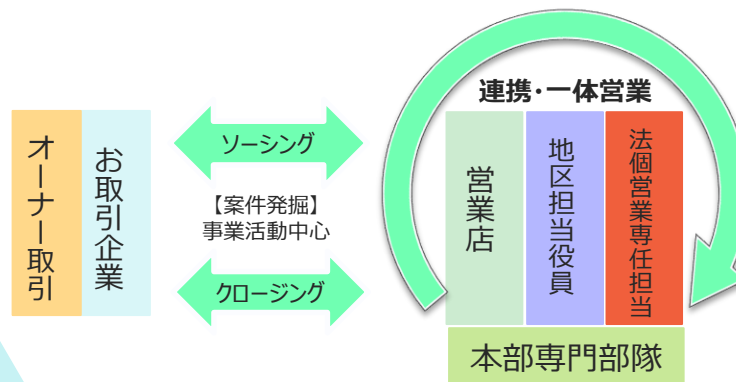
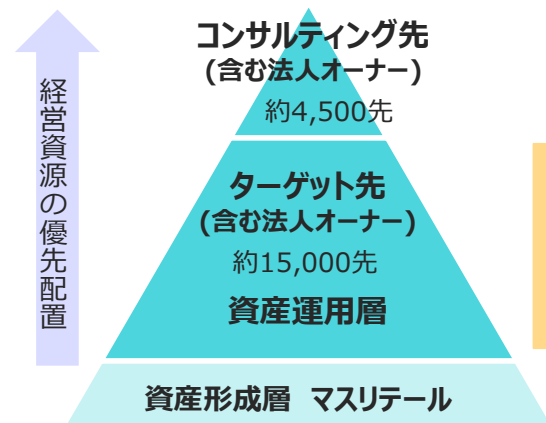


法人関連の手数料収益の推移（2行合算）



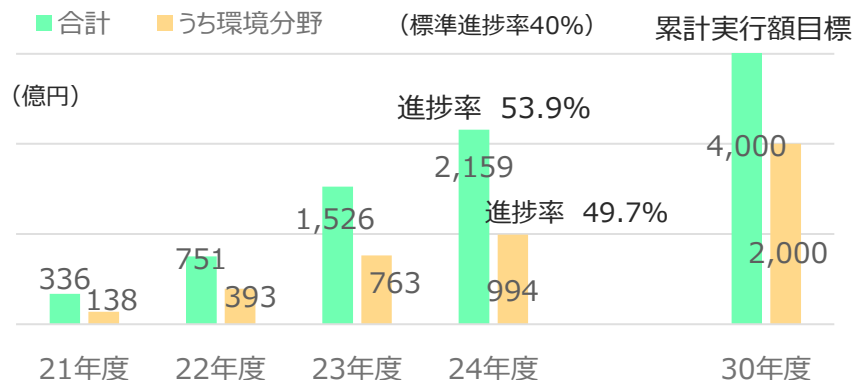
顧客セグメント

本部主導によるレベルの高いコンサルティングを目指す。
法人・オーナーの資産運用ニーズ等含め、複合派生型の提案活動へシフト

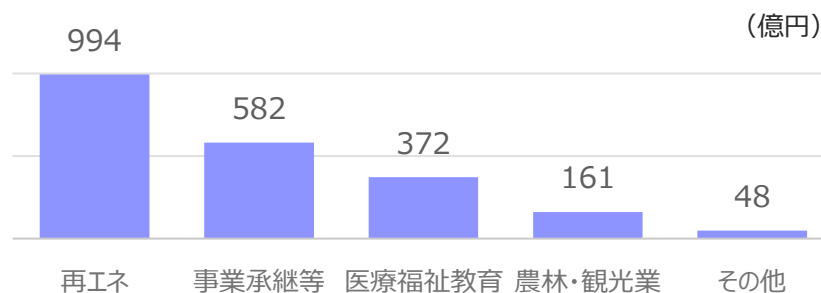


- 気候変動への対応を含む持続的な地域環境づくりを、フィデアグループのマテリアリティの1つと捉え、積極的に脱炭素経営の支援に注力。
- 投融資方針に基づき地域社会および地域経済の持続的な発展の実現に向け、サステナブルファイナンス（対象事業：省エネ・再エネ、森林保全、少子化に対応する教育、医療・福祉、地域産業振興、防災・減災等）に対応。
- 2030年までの累計実行額目標4,000億円（うち、省エネ・再エネ、森林保全など環境分野2,000億円）に対して、2024年度までの実績は2,159億円、進捗率53%。

サステナブルファイナンス 累計実行額

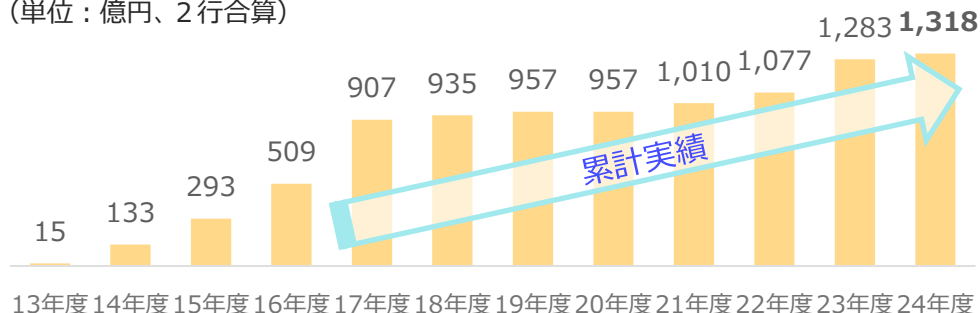


(2024年度 累計実行額の内訳)



再生エネルギー事業関連 プロジェクト・ファイナンス 組成実績

(単位：億円、2行合算)



- 秋田県においては恵まれた風況を活用し、風力発電事業が盛んになっており、北都銀行を中心に、太陽光発電事業、木質バイオマス発電事業も含め、プロジェクト・ファイナンス組成に積極的に取り組み中。
- 2023年には、提携先である(株)ウェンティ・ジャパンが富山県でおこなう洋上風力発電事業についてプロジェクトファイナンスを組成。地方銀行が洋上風力発電事業向けの融資契約を組成する全国初の事例となった。

- グループ投融資方針に基づきサステナブルファイナンスに積極的に取り組むとともに、2030年度ネットゼロを目標に、再生可能エネルギー由来電力への転換、省エネルギー化、各種認証制度の活用などに取り組む。
- 2024年度のCO2排出量削減実績は2013年度比59.9%削減。今後の計画としては、2025年度までに60%削減、2030年度までに70%削減し、更にカーボンクレジットの取得などにより2030年度ネットゼロを実現する。

CO2排出量削減計画と2023年度実績

(tCO2)	基準年度	実績		中間年度		2030年度	
項目	2013年度	2024年度	削減率	2025年度 目標	削減率	目標	削減率
直接排出 Scope 1	1,659	1,062	△35.9%	1,040	△37%	988	△40%
間接排出 Scope 2	7,143	2,468	△65.4%	2,460	△65%	1,612	△77%
上記合計	8,802	3,530	△59.9%	3,500	△60%	2,600	△70%

（Scope 3について）

カテゴリー	（単位：tCO2）	2023年度	2024年度
1. 購入した製品・サービス（コピー用紙等）		3,064	2,889
2. 資本財（建築、ソフトウェア等）		3,343	2,152
4. 輸送、配送（上流）		233	254
5. 事業から出る廃棄物		1	2
6. 出張（鉄道、航空機等）		149	105
7. 雇用者の通勤（鉄道、バス等）		1,385	1,354
12. 販売した製品の廃棄		36	33
13. リース（店外ATM）		302	298
15. 投融資（事業性融資）		5,145,148	4,970,822
合計		5,153,661	4,977,909

- Scope3の排出量算出を2022年度からスタート。カテゴリー3、8～11、14は該当せず、排出量はゼロ。
- カテゴリー15（投融資先）は、気候変動におけるリスクと機会を把握するための重要な項目ととらえ、事業性融資のお取引先全量を対象として算出。
- 今後は、カテゴリー15の対象アセット（住宅ローン、その他ローン、アパートローンなど）の拡大、算定精度の向上、および投融資先との排出量削減に向けたエンゲージメント強化に取り組む。

- 当社グループのサステナビリティ方針のもと、人的資本に関連した重要課題である人権の尊重、働きがいのある職場づくりのために、KPIを設定して具体的な取り組みを行い、多様な人材の活躍機会の創出や人的資本価値の向上を目指している。

サステナビリティ方針：社内環境整備方針に基づく多様性KPI

- 女性役員比率は、第5次男女共同参画基本計画・中間ラップ目標の新設に伴い、目標を19%に引き上げ。内部人材の計画的な育成と外部人材の積極的な活用により、最終的に2030年度までに30%以上を目指す。

指標	内容	24年度末 実績	目標（25年度）
女性役員比率	フィデアホールディングスの女性役員比率（取締役および執行役）	12.5%	19%
女性部長相当職比率	フィデアホールディングス及び荘内銀行、北都銀行の合算	10.3%	12%
女性課長相当職比率		34.9%	30%
中途採用者の課長相当職比率		13.0%	18%

（ご参考）法定開示項目（連結ベース）

指標	2024年度 実績
管理職に占める女性労働者の割合	27.0%
男性労働者の育児休業取得率	100.0%
労働者の男女の賃金の差異	全労働者 59.8%
	うち正規雇用 76.7%
	うちパート・有期 79.4%

（ご参考）任意開示項目

指標	内容	24年度実績	25年度目標
資格保有者数	FP1級、中小企業診断士など推奨資格	1,451名	1,500名
研修費等	自己啓発奨励金、通信講座補助等	35百万円	40百万円
従業員満足度	HD及び両行	3.60	3.65以上
1on1ミーティング実施状況	HD及び両行	97.9%	100.0%
有給休暇取得率	全従業員	73.5%	70%

- フィデアホールディングス設立当初から指名委員会等設置会社の組織とし、意思決定の透明性および公正性を確保。
- 社外取締役8名（61％）の構成とし、経営活力の充実により、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指す。
- 2025年6月の株主総会后、取締役中の女性比率23.0％（13名中3名）、執行役を含む役員中の女性比率17.3％（23名中4名）。

FIDEA フィデアホールディングス株式会社 （指名委員会等設置会社）

株主総会

選任／解任

意思決定や業務執行の監督

取締役会

指名委員会

監査委員会

報酬委員会

リスク委員会

サステナビリティ委員会

経営戦略委員会

取締役 13名

社外 8名（うち女性 3名）
非業務執行 2名、社内 3名
【社外比率61％】

選任／解任

経営会議

取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行にあたっての諮問機関

（主な会議体）

ALM会議、収益会議、リスクマネジメント会議、
コンプライアンス会議、クレジット会議、
サステナビリティ推進会議

代表執行役・執行役 11名（うち女性 1名）

CEO 最高経営責任者	CIO 最高投資責任者
CFO 最高財務責任者	CTO 最高ICTシステム責任者
CRO 最高リスク管理責任者	CCO 最高コンプライアンス責任者
CMO 最高マーケティング責任者	CHRO 最高人事責任者

経営管理



荘内銀行

（監査等委員会設置会社）



北都銀行

（監査等委員会設置会社）

フィデア情報総研

フィデアキャピタル

フィデアカード

フィデアエナジー

フィデアリース

テーマ	持続可能な地域づくりのための変革 ～ 豊かな東北の未来に向けたお客さま支援の徹底と経営基盤の強化 ～
計画期間	2023～2025年度（3年間）
基本方針	➤ お客さま支援の徹底と経営基盤の強化により、お客さま満足度(CS)および株主価値の向上を実現する 1. 顧客支援力の強化 2. サステナビリティ経営の実践 3. 有価証券ポートフォリオの再構築 4. 経費構造の改革 5. 従業員満足度（ES）の向上 6. ガバナンス体制の高度化
目標指標	➤ 2025年度 親会社株主に帰属する当期純利益40億円程度 ➤ 顧客部門経常利益（2行合算）の黒字拡大 ➤ 長期的に目指すROE水準5%超（グループ連結）

※ 顧客部門経常利益＝顧客部門業務純益（顧客部門粗利益－顧客部門経費）－与信関係費用

- 2021年12月、サステナビリティ委員会の議論に基づき、東北地方に根差した地域金融機関として地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティの考え方について、サステナビリティ方針を策定し公表。
- 2022年4月には気候変動への対応について、TCFD提言に沿った情報開示を実施。

フィデアグループ サステナビリティ方針

フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念の実現に向け、我々を取り巻く、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、働きがいのある職場づくり、並びに社会から信頼されるガバナンス構築の5つを重要な社会課題として認識し、解決に取り組みます。

これらの課題解決を通じて当社グループの企業価値向上を実現し、地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

<5つのマテリアリティとフィデアグループが取り組むSDGs>

マテリアリティ	具体的な内容	SDGs
1. 地域経済の持続的な成長	地域やお客さまが抱える課題の解決に取り組むとともに、デジタル技術も活用しながら、適切な投融資等の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献します。また、地方自治体や教育機関等と協働で地方創生に取り組むことで、地域課題の解決を目指します。	  
2. 持続可能な地域環境づくり	環境に配慮した経営の実践を通じて地球温暖化や気候変動に対応するとともに、東北地方の豊かな自然の力を活用した再生可能エネルギー事業等に積極的に取り組み、脱炭素社会の実現を目指します。また、東北の農林水産業、観光産業などの産業を支える恵まれた自然環境を守る活動を支援し、持続可能な地域環境の実現に貢献します。	  
3. 人権の尊重	性別、性的指向、性自認、宗教、信条、障害、人種、国籍等、あらゆる人権を尊重します。	  
4. 働きがいのある職場づくり	全ての従業員が働きがいを感じ、能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、従業員一人ひとりが希望する働き方を実現します。また、ダイバーシティと働き方改革を推進し、多様な人材の活躍機会を創出します。	 
5. 社会から信頼されるガバナンスの構築	透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスを実現し、持続的な企業価値の向上に取り組めます。また、株主、お客さま、従業員、地域社会など多様なステークホルダーに対し積極的に情報を開示することで、信頼される企業を目指します。	 

地方創生及び起業創業支援のためのファンド創設

- 当社グループは、エクイティの面からの事業者支援を目的として、「フィデア地方創生第2号ファンド」、「フィデア企業成長支援ファンド」を設立いたしました。
- 2021年に設立した「フィデア地方創生ファンド」は、これまで山形・秋田県内の企業15社へ投資した実績があります。引き続き、地元事業者の皆さまの多様化するニーズにお応えするハンズオン支援や、スタートアップ企業向け事業支援により、地域経済の活性化に貢献してまいります。

フィデア地方創生ファンド第2号 投資事業有限責任組合	フィデア企業成長支援ファンド 投資事業有限責任組合
ファンド総額：5億円	ファンド総額：20億円
設立日：2024年12月25日	設立日：2024年12月25日
存続期間：10年間	存続期間：10年間
無限責任組合員：フィデアキャピタル	無限責任組合員：フィデアキャピタル
有限責任組合員：荘内銀行 北都銀行	有限責任組合員：荘内銀行 北都銀行

地域の脱炭素を支援 フィデアエナジー 営業開始



- 2024年11月に銀行業高度化等会社として設立した「フィデアエナジー株式会社」は、2025年6月より電力小売事業を開始いたしました。
- フィデアエナジーは、風力発電など再生可能エネルギー由来の電力を活用した電力小売事業に取り組むことで、地域の脱炭素化、地域経済活性化に積極的に貢献してまいります。
- 北都銀行及び関連会社への電力販売からスタートし、2026年度には地域の一般事業会社等向けの電力小売りを開始することを計画しております。

鶴岡市、酒田市との包括連携協定

- 荘内銀行は、鶴岡市、酒田市とそれぞれ、地方創生推進と市民サービス向上に向けて、観光振興や再生可能エネルギーなどに関連した包括連携協定を締結いたしました。
- 包括連携協定は、お互いの人的・物的ネットワークやノウハウを生かして、人口減少や若年世代の流出など様々な地域課題の解決、地域活性化のために協働していくことを目的としています。具体的には、出羽三山や加茂水族館などの観光情報発信、鳥海山・飛島ジオパークの世界ジオパーク認定や移住定住促進プロモーションに関連した連携を計画しています。



つるおかエコファイア供給 グリーン電力証書の利用開始 (荘内銀行鶴岡西支店)



- 鶴岡市（エコファイア）がバイオマス発電により供給するグリーン電力に含まれる環境価値を、証書発行事業者（八千代エンジニアリング株）が第三者認証機関（一般財団法人日本品質保証機構）の認証を得て「グリーン電力証書」として発行し、地域事業者に販売しています。自治体の新たな収益源として注目されるとともに、利用企業にとっては自社のカーボンニュートラル促進につながるものです。
- このたび荘内銀行は、鶴岡西支店の1年間の消費電力に由来するCO₂排出量相当分をグリーン電力証書によりオフセットすることといたしました。証書購入代金は、鶴岡市において地域課題解決のために使われ、環境価値の地産地消につながるものです。自治体のグリーンセンターから創出されるグリーン電力証書を同市内の金融機関が地産地消する事例は、全国初となります。

荘内銀行及び北都銀行の合併について

地域・事業者に対する課題解決力を磨き、地域・お客さまとともに成長する。

地域経済を支える事業者支援

- 規模の拡大による資金供給力の向上・営業基盤の拡充を更なる事業者支援に活用
- 地域が抱える諸課題（後継者不在・人材不足・人口減少による内需縮小など）に起因する多様なニーズに対応

ソリューションの深化

事業承継 M&A	経営改善 事業再生	山形⇄秋田 両県⇄県外 のマッチング
GX DX	域外企業 Uターン人材等 の情報還元	ストラクチャード ファイナンス

経営支援の強化

- 事業ステージに合わせた支援強化のため、貸出や資本出資等のファイナンス手法多様化や経営人材の支援等を推進

専門人材による事業支援拡充

- 外部人材ネットワークの活用、専門人材増強により、事業者の持続的成長を支援

地方創生への取り組み強化

地域の活力向上に向けた取り組み

- 事業者支援の強化に加え、両県の強みである再生可能エネルギーや観光等の地域創生施策を強力にサポート

事業者支援による 地域経済の活性化

県内総生産の拡大
雇用創出
関連投資の拡大

再生可能エネルギーを 核とした産業振興への貢献

観光を軸とした 地域振興への貢献

強みである広域性・専門性を活かした
① 内需拡大への取り組み
② 県外需要の取り込み
により経済の好循環創出に貢献

地域貢献のための体制強化

- 両県における地方創生への取り組み強化と東京の拠点機能拡充による広域サポート体制の構築

地域に暮らす方々への金融サービス提供

- 地域に暮らす方々の豊かさの向上に貢献
- ライフサイクルに応じた資産の運用、活用、承継支援

- 合併による業務効率化及び営業ノウハウ共有などによる収益増強効果（トップラインシナジー）、経営効率化による経費削減効果（コストシナジー）の拡大により、一層の企業価値向上を図る。
- 合併費用及びシステム統合費用など経費増加要因（コストシナジー）については、資金交付制度（最大30億円）を活用する方針であり、金融機能強化法に基づく実施計画が当局より認定済み。

収益増強効果（トップラインシナジー）

◆業務効率化により本部人員を営業人員として再配置

- ・ 事業承継及びM&A支援体制の強化、アドバイザー業務の内製化加速
- ・ 再エネ事業支援体制強化
- ・ 関連会社との協働によるDXコンサル人員の増強
- ・ 地方創生プロジェクトへの積極関与
- ・ 新たなビジネス分野への取り組み（観光、農業、自治体向けコンサル、新しいビジネスマッチング領域）

◆ノウハウ共有、広域連携施策の強化

- ・ 本部渉外人員をエリア中核店に再配置し事業性評価活動を強化
- ・ 再生可能エネルギー事業支援の取り組み強化
- ・ お取引先の脱炭素の取り組み強化
- ・ 県境をまたがるビジネスマッチングの取り組み強化

経費削減効果（コストシナジー）

◆システム統合による効率化

- ・ 両行システムの1システム化により運営コスト削減、重複業務解消

◆店舗の統合

- ・ 東京都、宮城県の重複店舗の統合

◆人員配置の最適化

- ・ 店舗統合及び業務効率化により人員配置を最適化
- ・ 採用活動、研修等の統合

◆その他

- ・ 両行で重複する業務委託の統合及びその他の効率化効果

経費増加要因（コストシナジー）

（資金交付制度の活用）

◆システム統合関連費用

- ・ 合併と同時にシステム統合を実施するための一時費用及び設備投資に伴う減価償却費の増加

◆店舗及び本部の統合関連

- ・ 店舗統合及び本部拠点の集約に伴う費用

◆その他

- ・ コンサルタント費用、看板の架け替え費用、預金通帳・証書の作成費用等

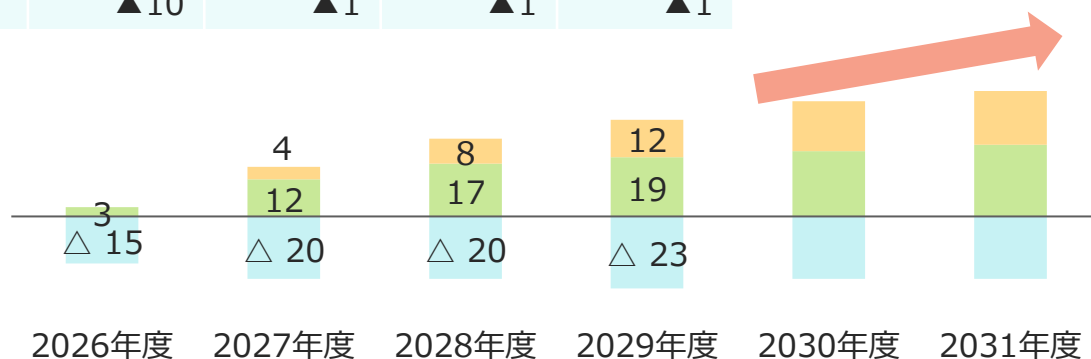
新銀行における合併シナジー計画

(単位未満四捨五入)

2024年9月認定、資金交付制度に係る実施計画より

内訳 (単位：億円)	2026年度 合併初年度	2027年度 合併2年目	2028年度 合併3年目	2029年度 合併4年目	2030年度 合併5年目	2031年度 合併6年目
シナジー効果の合計	▲12	▲4	5	8		
収益増強効果 (トップラインシナジー)	—	4	8	12	法人向けコンサルティング 関連のシナジー強化	
◆ 戦略的な人員配置 (事業承継、M&A、GX・DX分野など)	—	3	3	4		
◆ ノウハウ共有、広域連携	—	2	5	8		
経費削減効果 (コストシナジー)	3	12	17	19	本部の拠点及び人員の集 約、効率化効果の発揮	
◆ グループ内の重複業務解消、運営コスト削減	1	6	6	6		
◆ 重複地域の店舗統合、拠点集約	0	0	1	1		
◆ 人員配置の最適化	1	4	9	11		
◆ その他	1	1	1	1		
経費増加要因 (コストシナジー)	▲15	▲20	▲20	▲23	システム統合費用 に係る減価償却	
◆ システム統合等	▲5	▲19	▲19	▲22		
◆ 店舗統合、拠点集約	▲0	▲0	▲0	▲0		
◆ その他	▲10	▲1	▲1	▲1		

- 収益増強効果
- 経費削減効果
- 経費増加要因



一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、 東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。
そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで
生み出していきます。広がっていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を
人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。
大切なのは行動すること。
地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、
いつだって同じ目線に立ちながら。
ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。
世界のどこよりも幸せと希望が実る、
東北の未来のために、いま。



- ❑ 事前にフィデアホールディングス株式会社の許可を得ることなく、本資料を転写、複製すること、または第三者に配付することを禁止いたします。
- ❑ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ❑ 本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。
- ❑ 本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。